

第198回 企業経営動向調査

調査要領

- (1) 調査対象企業社数 466社 (回答企業社数 435社、回答率 93.3%)
- (2) 調査時点 令和6年8月下旬～9月下旬
- (3) 調査対象期間 実績：令和6年7-9月期
見通し：令和6年10-12月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合(%)から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合(%)を差し引いた数値である。

概況

1. 令和6年7-9月期の「全産業」の業況判断D.I. (「良い」-「悪い」)は、+20と前回調査+12から8ポイント上昇した。令和6年10-12月期の見通しは、+26となっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断D.I.は、+14と前回調査+7から7ポイント上昇した。令和6年10-12月期の見通しは、+23となっている。

「非製造業」の業況判断D.I.は、+26と前回調査+17から9ポイント上昇した。令和6年10-12月期の見通しは、+28となっている。

(表1、図1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I.は、+7と前回調査+4から「増加した」超幅が3ポイント拡大した。令和6年10-12月期の見通しは、+11と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I.は、+25と前回調査+31から「上昇した」超幅が6ポイント縮小し、「仕入価格」D.I.は、+51と前回調査+56から「上昇した」超幅が5ポイント縮小した。その結果、「採算」D.I.は、▲14と前回調査▲19から「悪化した」超幅が5ポイント縮小した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258社（回答企業社数 238社、回答率 92.2%）

- ① 令和6年7-9月期の「全産業」業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は、+23と前回調査+13から10ポイント上昇した。令和6年10-12月期の見通しは、+26となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断D.I.は、+18と前回調査+7から11ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断D.I.は、+28と前回調査+19から9ポイント上昇した。製造業では、輸送用機械が一部メーカーの生産が前年並みに回復してきた影響で改善が見られる。非製造業では、観光を含むサービスの回復もあり、すべての業種がプラスを維持し業況の持ち直しの動きが続いている。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+40、金属製品+11、一般機械+14、輸送用機械+25がプラス、その他製造が±0となった。「非製造業」は、建設+27、卸売+41、小売+31、サービス+20がプラスとなった。令和6年10-12月期の業況判断見通しD.I.は、「製造業」は+26、「非製造業」は+25となっている。

（表2、図2）

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 181社（回答企業社数 172社、回答率 95.0%）

- ① 令和6年7-9月期の「全産業」の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は、+19と前回調査+13から6ポイント上昇した。令和6年10-12月期の見通しは+26となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断D.I.は、+15と前回調査+11から4ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断D.I.は、+22と前回調査+14から8ポイント上昇した。製造業では、輸送用機械が一部メーカーの生産調整の影響を受けた企業等で回復が遅れている。非製造業では、すべての業種がプラスを維持し業況の持ち直しの動きが続いている。

具体的に見ると、「製造業」では、一般機械+33、その他製造+22がプラスとなり、金属製品が±0、輸送用機械▲18がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+35、卸売+11、小売+6、サービス+24がプラスとなった。

令和6年10-12月期の業況判断見通しD.I.は、「製造業」は+23、「非製造業」は+28となっている。

（表3、図3）

2 売上・受注・生産

令和6年7-9月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+7 と前回調査+4 から「増加した」超幅が3ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+2 と前回調査▲3 から「増加した」超に転じ、「非製造業」は+11 と前回調査と同様の結果となった。

令和6年10-12月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+11 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

令和6年7-9月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」-「悪化した」）は、▲8 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は▲8 と前回調査▲11 から「悪化した」超幅が3ポイント縮小し、「非製造業」は▲8 と前回調査▲5 から「悪化した」超幅が3ポイント拡大した。

令和6年10-12月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲3 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

令和6年7-9月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」-「低下した」）は、+25 と前回調査+31 から「上昇した」超幅が6ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+26 と前回調査+29 から「上昇した」超幅が3ポイント縮小し、「非製造業」は+25 と前回調査+34 から「上昇した」超幅が9ポイント縮小した。

令和6年10-12月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+22 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

令和6年7-9月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」-「下落した」）は、+51 と前回調査+56 から「上昇した」超幅が5ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+53 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が4ポイント縮小し、「非製造業」は+49 と前回調査+56 から「上昇した」超幅が7ポイント縮小した。

令和6年10-12月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+40 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採算

令和6年7-9月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」-「悪化した」）は、▲14 と前回調査▲19 から「悪化した」超幅が5ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲15 と前回調査▲19 から「悪化した」超幅が4ポイント縮小し、「非製造業」は▲13 と前回調査▲19 から「悪化した」超幅が6ポイント縮小した。

令和6年10-12月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲8 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在 庫・在庫水準

令和6年7-9月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+4 と前回調査+3 から「増加した」超幅が1ポイント拡大した。令和6年10-12月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、+2 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図9）

令和6年7-9月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」-「不足」）は、+3 と前回調査+3 と同様の結果となった。令和6年10-12月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、+2 となっている。（図12）

8 雇 用 人 員

令和6年7-9月期の「全産業」の雇員 D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲29 と前回調査▲24 から5ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲23 と前回調査▲17 から6ポイント低下し、「非製造業」は▲35 と前回調査▲32 から3ポイント低下した。

令和6年10-12月期の「全産業」の雇員見通し D.I.は、▲29 となっている。（図10）

9 生 産・営業用設備

令和6年7-9月期の「全産業」の生産・営業用設備 D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲6 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は▲7 と前回調査▲7 から変わらず、「非製造業」は▲5 と前回調査▲5 と同様の結果となった。

令和6年10-12月期の「全産業」の生産・営業用設備見通し D.I.は、▲6 となっている。（図11）

10 当 面 の 経 営 上 の 課 題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の61.1%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「売上・受注不振」で35.2%となり、3位は「求人難」で28.2%となった。

「非製造業」では、対象企業の44.7%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「求人難」で41.6%となり、3位は「人材育成」で31.5%となった。

製造業・非製造業ともに「求人難」や「人件費高騰」を課題とする企業が増加傾向にある。（図13,14）

表1 業況判断

全体	令和5年		6年		10-12月	
	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	見通し
食料品	25	11	17	13	44	41
金属製品	5	5	7	▲ 2	4	19
一般機械	▲ 7	20	19	8	20	32
電気機械	10	30	▲ 10	9	30	40
輸送用機械	7	26	▲ 23	7	7	14
その他製造	▲ 5	3	3	12	7	10
製造業計	4	14	2	7	14	23
建設	24	25	16	14	31	30
不動産	33	20	20	▲ 16	0	0
卸売	28	29	22	25	28	27
小売	15	16	28	29	22	29
サービス	32	25	17	10	25	28
非製造業計	25	23	20	17	26	28
全産業計	15	19	11	12	20	26

図1 業況判断

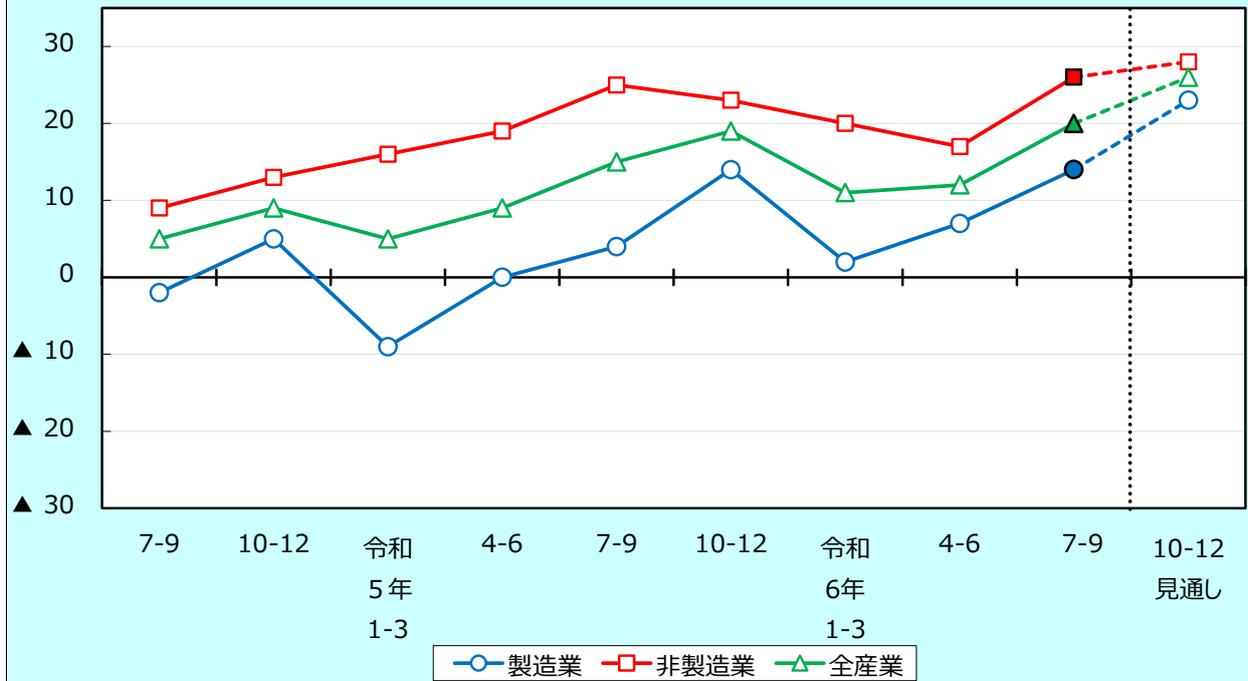


表2 業況判断

群馬県	令和5年 7-9月 実績	10-12月 実績	6年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	17	4	4	4	40	36
金属製品	▲ 5	8	16	4	11	26
一般機械	0	28	20	21	14	33
輸送用機械	9	47	▲ 26	7	25	21
その他製造	0	9	6	5	0	11
製造業計	5	21	4	7	18	26
建設	20	10	3	6	27	18
卸売	35	21	22	37	41	35
小売	19	17	38	35	31	31
サービス	47	27	20	9	20	23
非製造業計	29	19	21	19	28	25
全産業計	18	20	12	13	23	26

図2 群馬県・業況判断

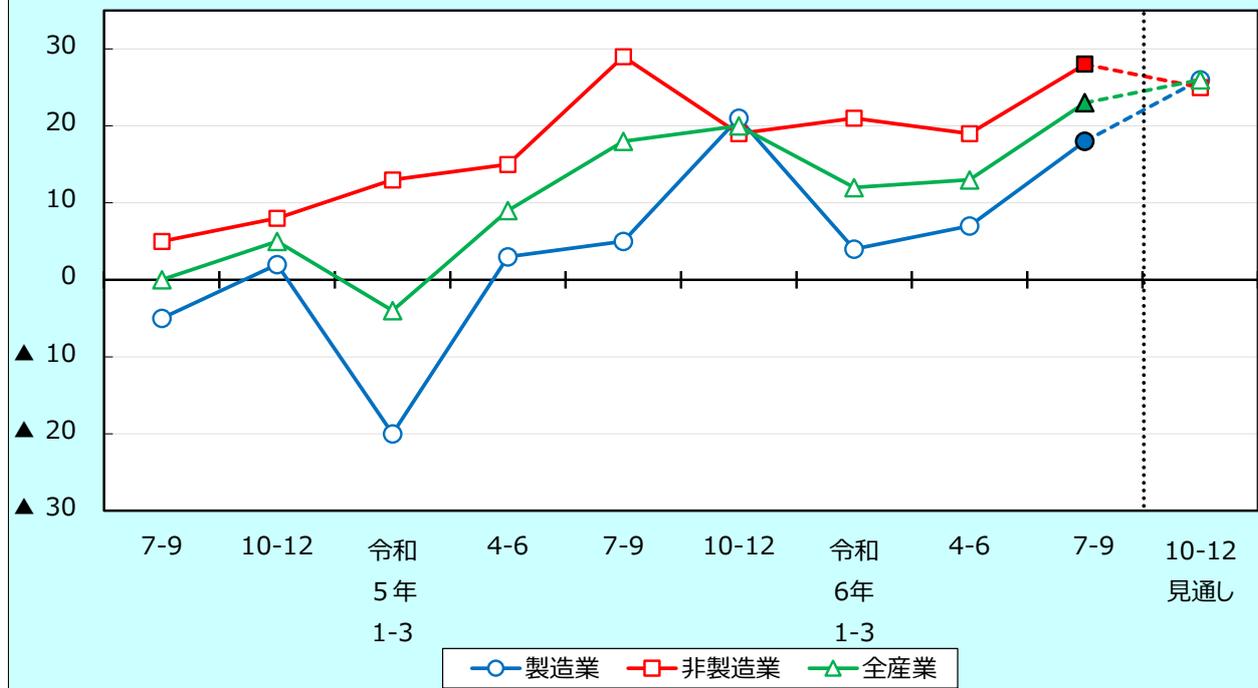


表3 業況判断

埼玉県	令和5年		6年			
	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
金属製品	14	▲ 16	0	▲ 7	0	14
一般機械	▲ 22	11	10	▲ 10	33	33
輸送用機械	▲ 6	▲ 6	▲ 27	0	▲ 18	6
その他製造	▲ 5	5	9	27	22	18
製造業計	4	3	1	11	15	23
建設	30	36	30	27	35	38
卸売	12	31	6	6	11	16
小売	7	14	7	20	6	27
サービス	13	21	12	9	24	28
非製造業計	19	26	15	14	22	28
全産業計	12	15	9	13	19	26

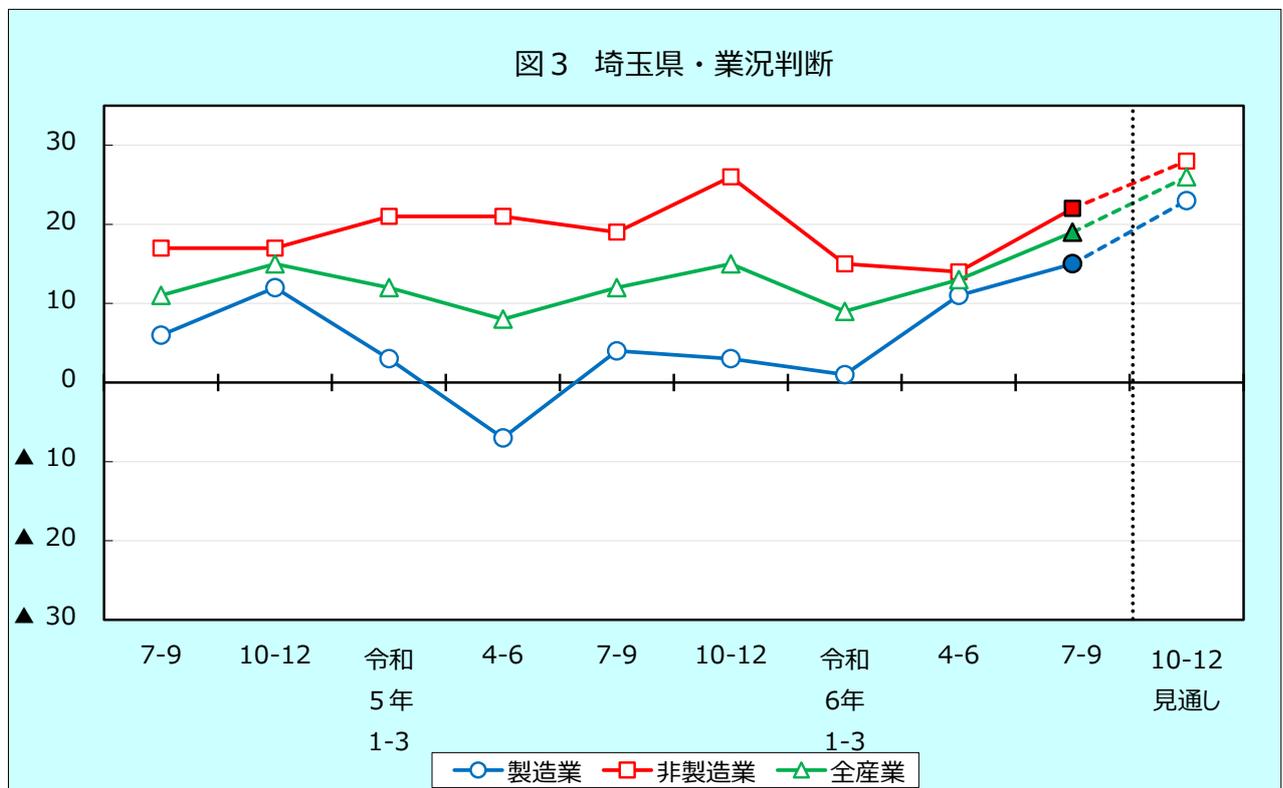


図 4

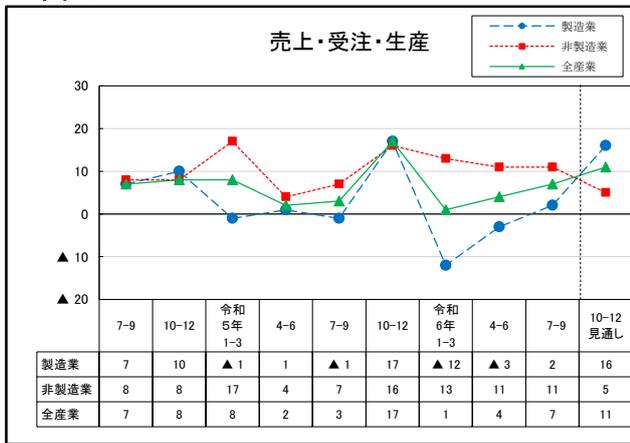


図 5

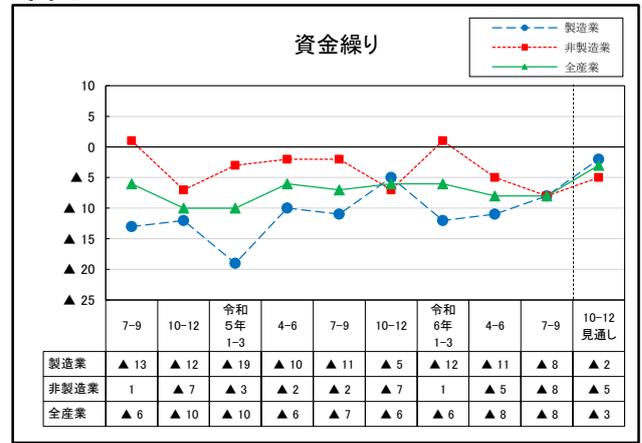


図 6

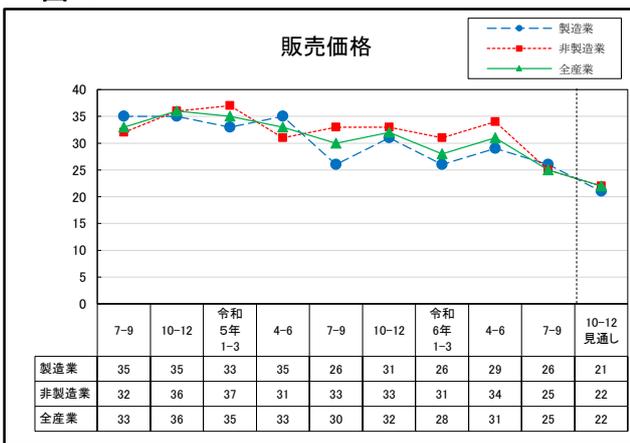


図 7

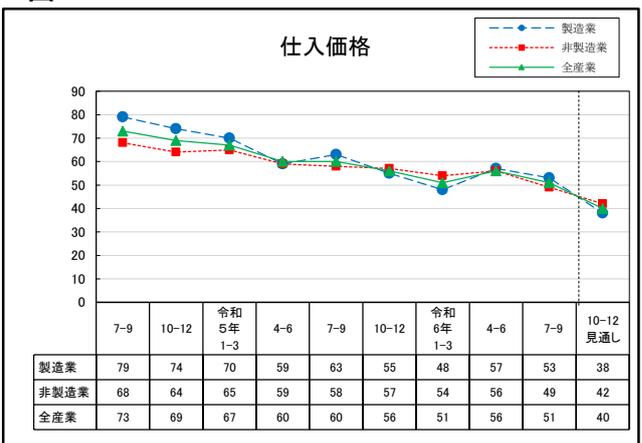


図 8

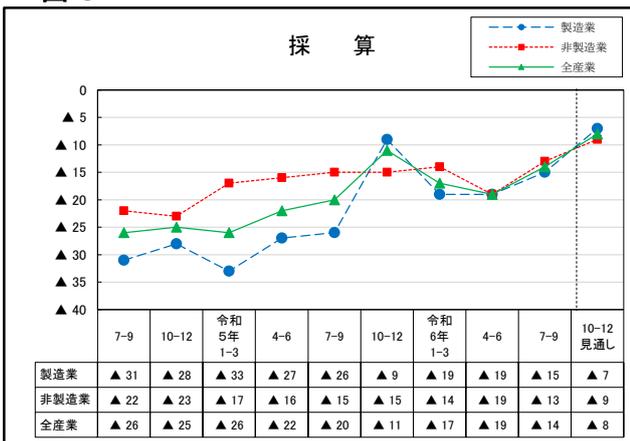


図 9

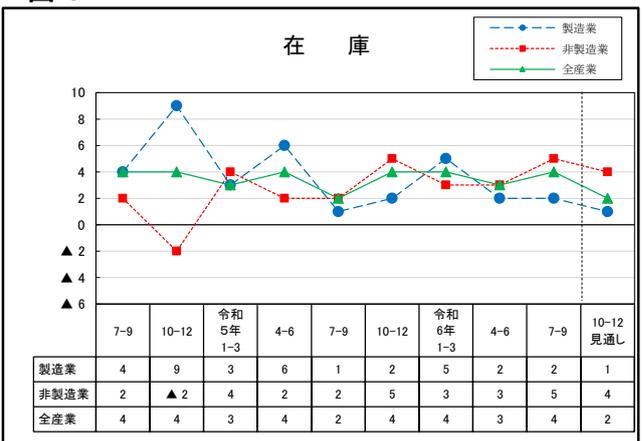


図 10

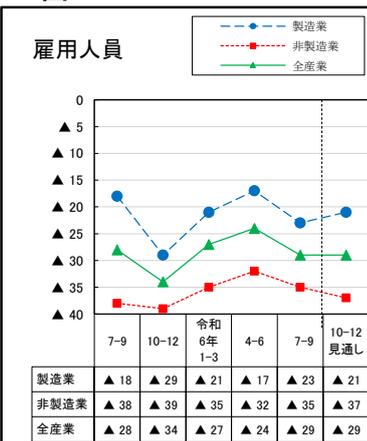


図 11

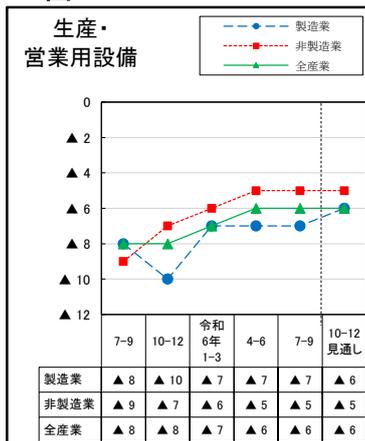
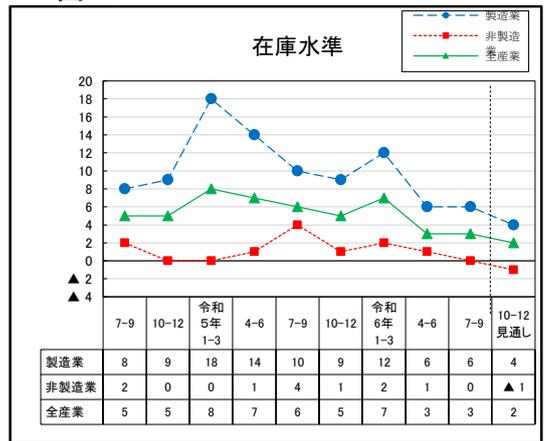
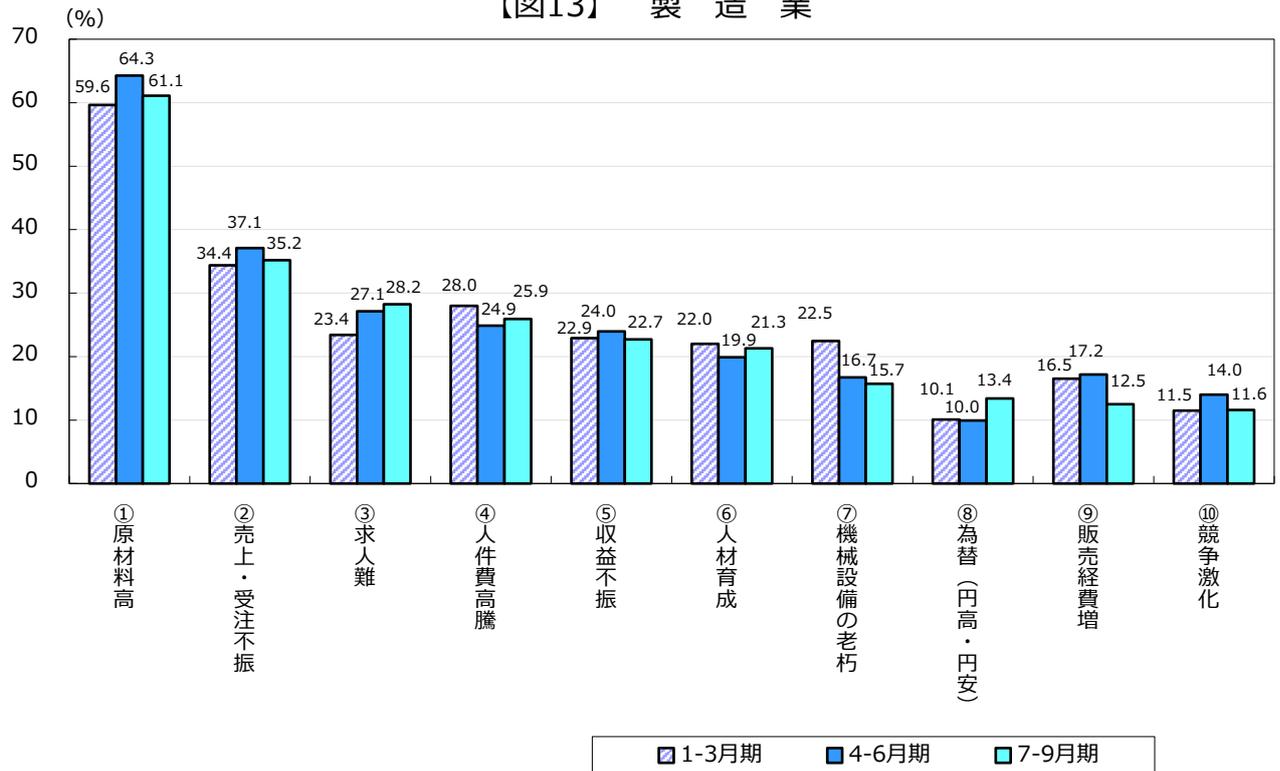


図 12

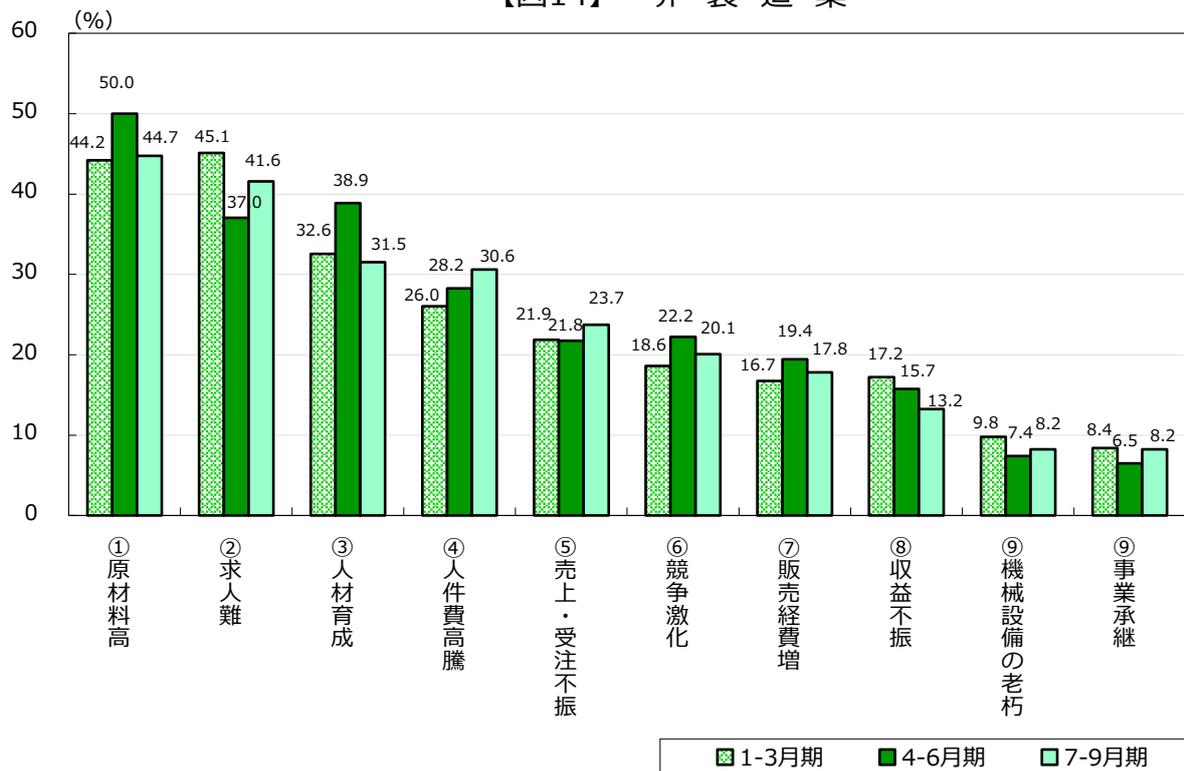


第198回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

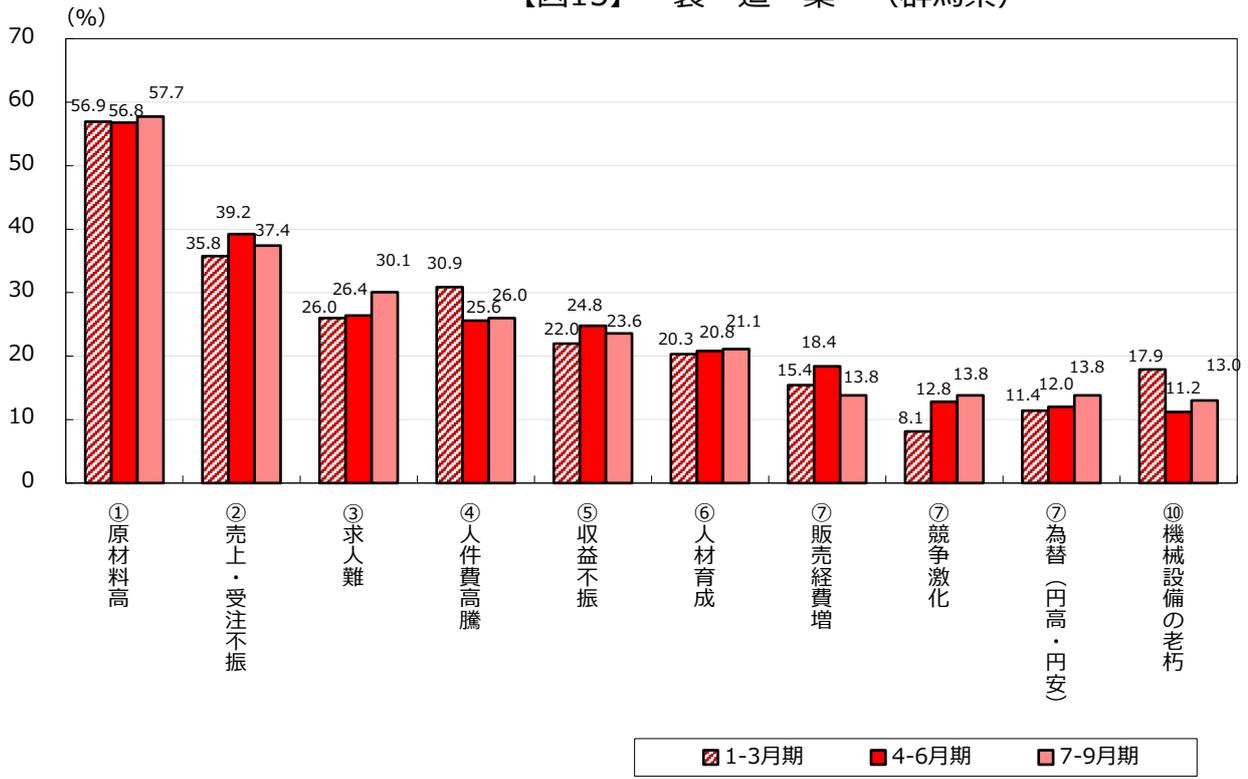
【図13】 製造業



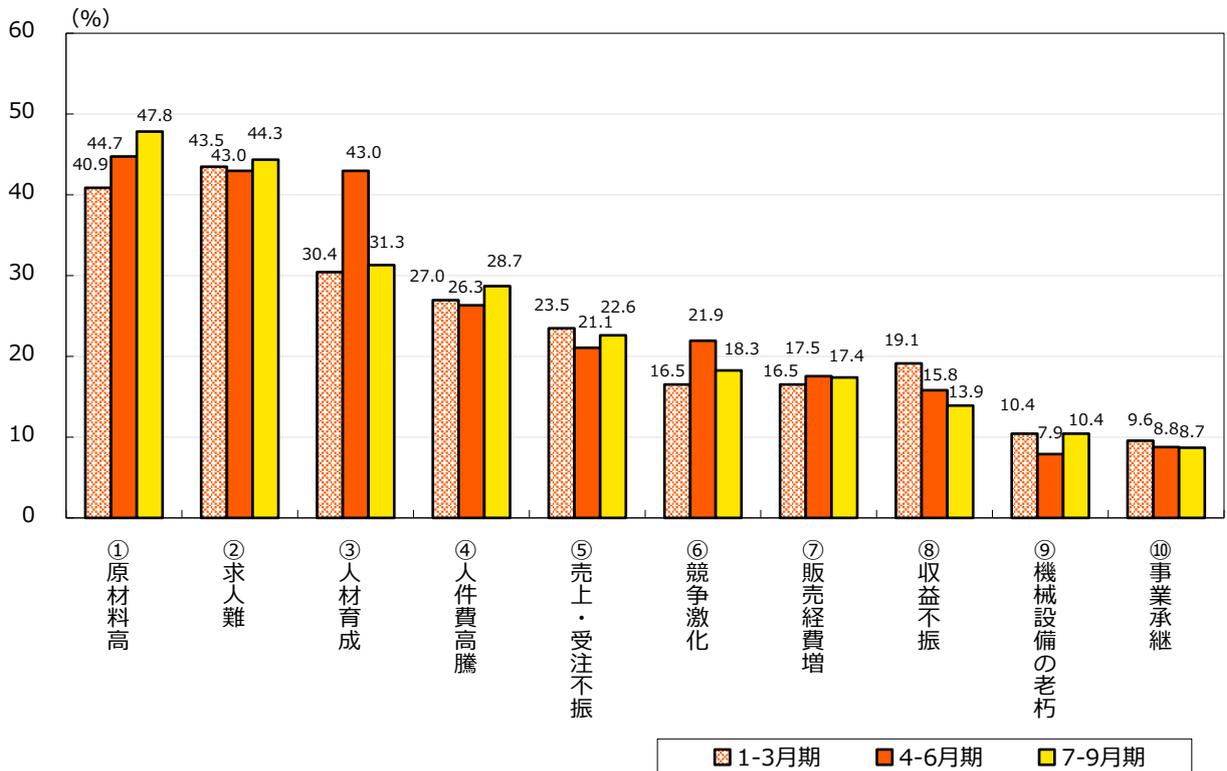
【図14】 非製造業



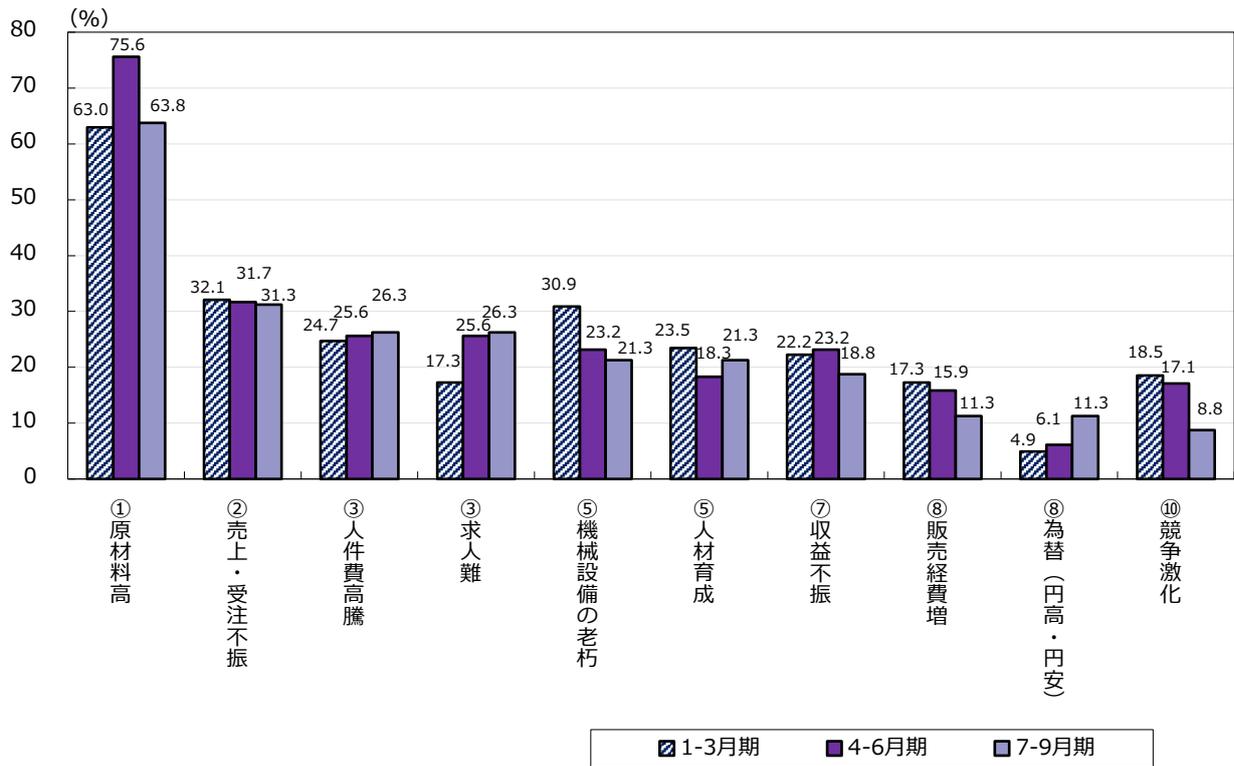
【図15】 製造業（群馬県）



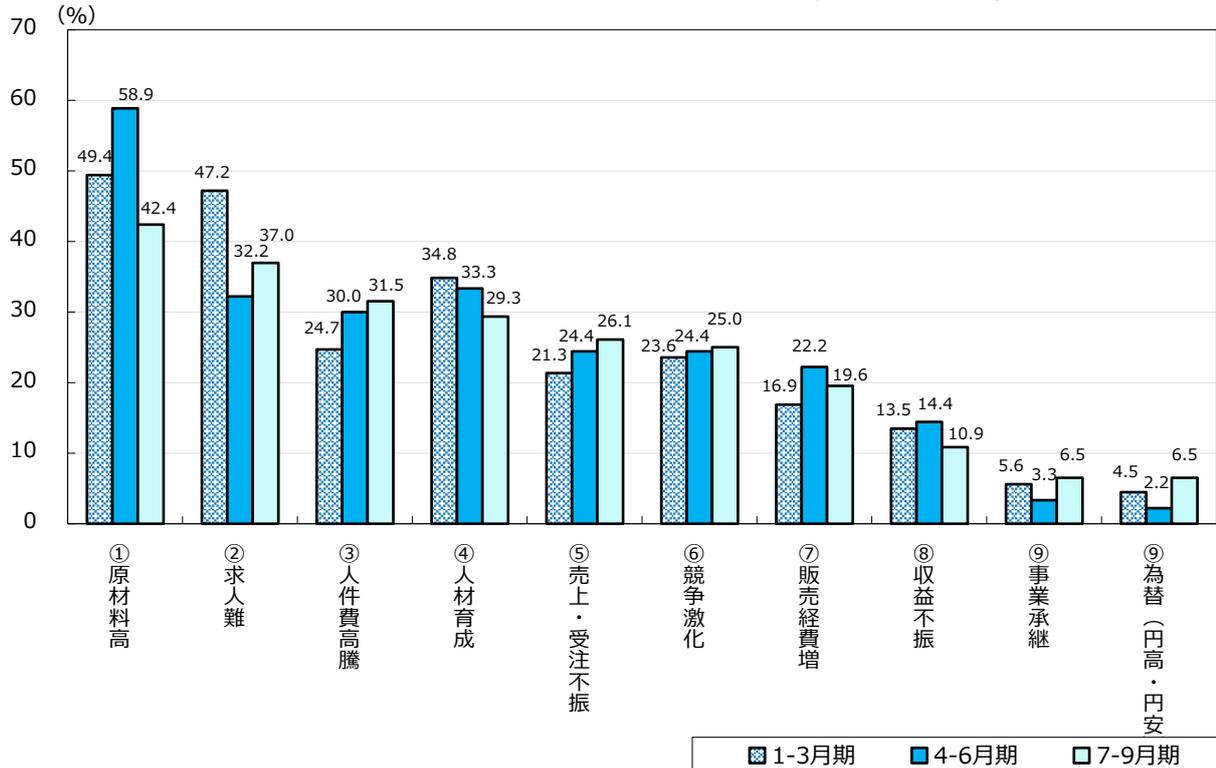
【図16】 非製造業（群馬県）



【図17】 製造業（埼玉県）



【図18】 非製造業（埼玉県）



【付帯調査_中小企業の価格転嫁の状況】

原材料価格、エネルギー価格の高騰が続いているなかで、中小企業の商品・製品・サービスへの価格転嫁の状況についてアンケート調査を実施し（調査期間：令和6年8月下旬～9月下旬）、前回調査（令和4年3月）の結果と比較した。全産業では『ほとんどできている』が前回の10.8%から15.7%に拡大し、反対に『ほとんどできていない』が前回の30.0%から9.1%に大幅に縮小した。また、前回『ほとんどできていない』の割合が大きかった「食料品」製造業では前回の64.0%から10.3%へ、宿泊・飲食を含む「サービス」業では前回46.3%から17.2%へ大幅に縮小しており、価格転嫁が進んできている状況がうかがえる。

価格転嫁できる（した）理由では、「食料品」は『原材料等の価格高騰が続いているため』が79.3%と突出して高く、他の理由は他の業種と比較して相対的に低くなっている。反対に「サービス」は『原材料等の価格高騰が続いているため』以外の理由が他の業種と比較して相対的に高くなっている。食料品などの製造業では、原材料価格上昇分の価格転嫁がある程度認められる環境になってきたと考えられる。サービス業では、人材育成やサービスの付加価値を高め、企業努力を重ね少しずつ価格転嫁を進めている状況がうかがえる。

